

# 四半期報告書

(第25期第2四半期)

サイバネットシステム株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【仕入、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	34

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月10日

**【四半期会計期間】** 第25期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

**【会社名】** サイバネットシステム株式会社

**【英訳名】** Cybernet Systems Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田中 邦明

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田練塀町3番地

**【電話番号】** 03-5297-3010

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 高橋 宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田練塀町3番地

**【電話番号】** 03-5297-3010

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 高橋 宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間	第24期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	10,509,874	8,824,216	4,526,904	3,746,174	18,610,836
経常利益 (千円)	1,627,840	1,699,450	474,981	734,924	2,574,121
四半期(当期)純利益 (千円)	866,899	1,454,039	209,575	922,852	1,382,396
純資産額 (千円)	—	—	11,472,431	12,930,465	11,522,576
総資産額 (千円)	—	—	16,365,769	17,347,975	15,759,982
1株当たり純資産額 (円)	—	—	36,584.99	41,234.59	36,744.90
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,768.94	4,636.86	668.32	2,942.93	4,412.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,767.34	—	668.26	—	4,410.93
自己資本比率 (%)	—	—	70.1	74.5	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,110,339	1,975,103	—	—	1,913,445
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△519,344	△1,073,170	—	—	△606,518
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△303,951	△156,195	—	—	△585,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,803,255	3,922,358	3,241,414
従業員数 (名)	—	—	463	516	461

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第25期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第25期第2四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

新規

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Sigmetrix, L.L.C. (注) 1, 2	McKinney, Texas, U.S.A.	3,097千USD	C A Eソリューション サービス事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任1名
CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. (注) 2	Toronto, Ontario, Canada	37,500千CAD	持株会社	100.0	役員の兼任1名
WATERLOO MAPLE INC. (注) 1, 2	Waterloo, Ontario, Canada	37,000千CAD	C A Eソリューション サービス事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

また、株式会社プラメディアは、平成21年8月1日付で当社が吸収合併したことにより、解散いたしました。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	516	(80)
---------	-----	------

(注) 1. 臨時従業員数は、( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

2. 臨時従業員には、契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。

3. 第1四半期連結会計期間末に比べて従業員数が57名増加しています。この主な理由は、C A Eソリューションサービス事業においてMATLABの販売代理店業務が終了したことにより従業員数が減少したものの、当第2四半期連結会計期間にSigmetrix, L.L.C.及びWATERLOO MAPLE INC.を買収し、連結子会社としたためです。

#### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	321	(65)
---------	-----	------

(注) 1. 臨時従業員数は、( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で表示しております。

2. 臨時従業員には、契約社員、派遣社員、アルバイトを含んでおります。

3. 第1四半期連結会計期間末に比べて従業員数が48名減少しています。この主な理由は、C A Eソリューションサービス事業においてMATLABの販売代理店業務が終了したことによるものです。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
CAEソリューションサービス事業	1,096,853	△43.4
ITソリューションサービス事業	326,654	88.0
合計	1,423,508	△32.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
CAEソリューションサービス事業	2,559,831	△37.4	1,173,253	△38.0
ITソリューションサービス事業	474,589	3.7	217,235	36.0
合計	3,034,420	△33.2	1,390,489	△32.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
CAEソリューションサービス事業	3,257,717	△20.3
ITソリューションサービス事業	488,457	10.8
合計	3,746,174	△17.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの当第2四半期は、平成21年4月に発表いたしました中期経営計画「Phoenix 21」の基本方針である「安定かつ継続的成長の実現を目指した強固な事業基盤の確立」に基づき、主力ソフトウェアの販売戦略の強化と共に、「代理店ビジネスリスクの低減」、「経営効率の向上」、「新規商品の早期主力化」に取り組んでまいりました。

代理店ビジネスリスクの低減においては、将来的に有望なCAE（※1）ソフトウェア開発会社への経営参画および業務提携等に戦略的に取り組むと共に、受託解析・受託開発、コンサルティング等のサービスビジネス拡大に向けた体制作りを進めてまいりました。この方針のもと、当社グループの公差解析（※2）ビジネスを発展させていくことを目的とし、平成21年7月2日付で公差解析ソフトウェア開発会社である米国のSigmatrix, L.L.C.（以下、「Sigmatrix社」）の持分を100%取得し、子会社化いたしました。

さらに、平成21年9月2日付で、数式処理ソフトウェア開発会社であるカナダのWATERLOO MAPLE INC.（以下、「Maplesoft社」）の発行済普通株式の全株式を取得し、子会社化いたしました。Maplesoft社は、平成20年12月に、製造業向けに複合物理モデリングツールをリリースしており、当社はこのソフトウェアを自動車、精密機械、電機業界などの顧客向けへのモデルベース開発（※3）製品として位置づけた販売戦略を展開しております。また、平成21年8月26日付で、このモデルベース開発を強力に推進するため、ソフトウェア設計ツール開発会社であるキャッツ株式会社と業務提携いたしました。今後、当社は次世代のモデルベース開発環境（ツールチェーン）の開発を推進していくことにより、顧客の「ものづくり」を支援してまいります。

経営効率の向上においては、当社連結子会社であった株式会社ブラメディアを平成21年8月1日付で吸収合併することにより、当社グループ経営資源の集中と経営の効率化を図ることといたしました。また、支出を抑えるために、本社および中部支社の賃貸フロアを一部解約し、固定費の低減を図っております。

新規商品の早期主力化においては、営業体制を見直し、開発元との協力体制を築くと共に、顧客への提案力強化に努めております。

なお、MATLABの販売代理店業務終了に伴う同開発元への業務移管は、予定通り終了し、その受託業務およびその他対価は第2四半期に計画通り受領し、それぞれ売上高および特別利益に計上しております。この販売代理店業務終了に伴い、社員が一部退職いたしました。

当第2四半期の業績は、新規ライセンス販売が前年度後半に引き続き主要顧客の予算執行の先送り・凍結により、依然として非常に厳しい結果となりました。保守契約の更新は、第1四半期までは比較的手堅く受注いたしました。第2四半期以降においては、一部にライセンス数の見直しが発生し、前年同期の水準を維持することができませんでした。

以上の事業活動の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は37億46百万円（前年同四半期比17.2%減）、営業利益は6億71百万円（前年同四半期比60.8%増）、経常利益は7億34百万円（前年同四半期比54.7%増）、四半期純利益は9億22百万円（前年同四半期比340.3%増）となりました。

#### ※1 CAE（Computer Aided Engineering：コンピュータによる工学支援）

「ものづくり」における研究・開発時に、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術です。このCAE技術は、試作や実験の回数を劇的に減らすと共に、様々な問題をもれなく多方向に亘って予想・解決します。そして、試作実験による廃材を激減させる環境に配慮した「ものづくり」を実現しています。

#### ※2 公差解析

組立を行う複数の部品に寸法公差および幾何公差を設定し、それらを組立てた際に複数の部品間にまたがる寸法や形状がどの程度ばらつくかを予測することです。これまでは、手計算やExcel計算で行われていましたが、構造が複雑化され、より高品質、低コストが求められるにつれ、専用ソフトウェアによる3次元での公差検討が注目されています。このようなソフトウェアを通じて、現在はものづくりのあらゆるステージにおいて品質改善に活用されています。

### ※3 モデルベース開発

ものづくりにおいては、機能や快適性などの様々な要求、開発期間の短縮に加え、環境への配慮も求められています。このため、製品開発では、実機テストが減り、コンピュータによるシミュレーションの割合が大きくなっています。また、ハードウェアに対しソフトウェアの占める割合が増えています。ソフトウェア開発の工程は、構想（要求の分析）、設計（要求を実現する仕様化）、試作（プログラミング）、検証（シミュレーション）、実機検証（テスト）に分けられます。モデルベース開発では、モデルを利用した構想や設計、実機検証前にシミュレーションによる検証などができます。このことが開発工程全体のコスト・期間削減に役立つものと期待されています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①CAEソリューションサービス事業

CAEソリューションサービスは、新規ライセンス販売が各分野において前年度に引き続き、顧客の予算執行凍結により厳しい状況にあります。また、保守契約は第2四半期以降において、ライセンス数の見直し、解約等により、前年同期の水準を維持することができませんでした。しかしながら、一部の顧客および研究開発分野においては、解析・設計ツールに対する需要が高まってきております。

機械系分野は、原子力・風力などの発電事業に関わるエネルギーおよび社会インフラ系などが積極的な投資継続により、新規販売に貢献いたしました。

光学系分野は、LED（発光ダイオード）を利用した一般照明や液晶テレビのバックライトにLEDが採用される動きなど、その解析および設計ツールの需要は高まりはじめております。

サービス事業の注力事業である受託解析・受託開発およびコンサルティングを中心としたエンジニアリングサービスは、主要顧客の予算見直しや凍結などの影響を受け、全般的に低調に推移いたしました。研究開発費に対する予算統制も依然厳しく、今年度における顧客の研究委託予算がほぼ凍結され、自動車業界をはじめとする製造業からの新規案件は急減いたしました。しかしながら、世界的な地球温暖化対策としての「クリーン発電」の高まりから、エネルギー関連（原子力発電）企業の需要が旺盛であり、堅調な受注となりました。

新規商品分野は、いくつかの有力なプロダクトの販売代理店権を取得し、中長期的な事業戦略に向けた活動を推進しており、顧客の引合いは活発であったものの、当第2四半期での受注拡大には至りませんでした。

以上の結果、売上高は32億57百万円（前年同四半期比20.3%減）、営業利益は10億80百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

#### ②ITソリューションサービス事業

ITソリューションサービスは、主要顧客である製造業のIT投資削減の影響を大きく受け、主力商品が振るわず、前年同期を大きく下回りました。特に端末エミュレータの受注の冷え込みが顕著でした。しかし、この市況においても、セキュリティ関連商品の引合いは強く、ハードディスク暗号化ソフトウェアは大幅に伸張し、SaaS（※4）（ASP形態）によるセキュリティサービスが堅調でした。また、新規に発売を開始したファイルサーバのアクセスログ監視ツールは、当期に複数の新規受注を獲得いたしました。

以上の結果、売上高は4億88百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期 営業損失1億25百万円）となりました。

### ※4 SaaS (Software as a Service)

ネットワークを通じて顧客にアプリケーションソフトウェアの機能を必要に応じて提供する仕組みです。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、84億62百万円（前連結会計年度末比20億55百万円の減少）となりました。これは主に、短期貸付金の減少15億円、未収入金の減少7億6百万円、受取手形及び売掛金の減少4億65百万円、現金及び預金の増加7億23百万円によるものです。

固定資産は、88億85百万円（前連結会計年度末比36億43百万円の増加）となりました。これは主に、のれんの増加34億56百万円、投資有価証券の増加2億84百万円によるものです。

この結果、当第2四半期末における総資産は173億47百万円（前連結会計年度末比15億87百万円の増加）となりました。

### (負債)

流動負債は、38億72百万円（前連結会計年度末比2億3百万円の増加）となりました。これは主に、買掛金の減少3億90百万円、未払法人税等の増加3億88百万円、前受金の増加1億円によるものです。

固定負債は、5億45百万円（前連結会計年度末比23百万円の減少）となりました。

この結果、当第2四半期末における負債合計は、44億17百万円（前連結会計年度末比1億80百万円の増加）となりました。

### (純資産)

当第2四半期末における純資産は129億30百万円（前連結会計年度末比14億7百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加12億97百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.1%から74.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、39億22百万円（前年同四半期比11億19百万円の増加）となりました。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億81百万円のプラス（前年同四半期比12億64百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上15億14百万円、売上債権の減少2億40百万円により増加した一方、仕入債務の減少3億26百万円、未払費用の減少1億19百万円により減少したものです。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億86百万円のマイナス（前年同四半期比18億45百万円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入15億円により増加した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出33億64百万円により減少したものです。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7百万円のマイナス（前年同四半期比11百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払7百万円によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、当社グループの主要顧客である自動車、電気機器、精密機器等の大手企業の大幅減産による製品在庫調整が一巡し、新興国での製品販売も一部で回復の兆しがみられております。

しかしながら、世界景気の先行きは依然として不透明であり、研究開発投資に対する主要顧客の慎重姿勢に変化はみられておりません。一部の顧客、研究開発分野においては、研究開発費の予算凍結解除の動きもみられますが、全体的には、依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

Sigmetrix社およびMaplesoft社は、平成21年第2四半期以降は、当グループの連結対象となります。両社が連結対象になることにより海外業績分の売上高は増加いたしますが、両社の当社連結業績への影響額は軽微であります。また、引き続き国内市場が低調に推移しており、先行きが不透明であることを考慮した結果、平成21年4月30日付公表の通期業績予想は変更しないことといたしました。

[ご参考 平成21年度（平成22年3月期連結業績見通し）]

売上高	150億円00百万円	(前年比19.4%減)
経常利益	16億円00百万円	(前年比37.8%減)
当期純利益	13億83百万円	(前年比0.0%増)

(注) 上記連結業績見通しに関する注意事項

1. 平成21年度（平成22年3月期）連結業績予想値は、いずれも業界等の動向、国内および海外の経済状況、為替相場等の要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。
2. 上記の連結業績見通しの算定に使用しました当期の為替相場は、95円/米ドルを想定したものであり、計画に基づいたドル建て原価の50%相当額を平均約93円/米ドルで為替予約済みであります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,296,000
計	1,296,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	324,000	324,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用 していません。
計	324,000	324,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	324,000	—	995,000	—	909,000

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	168,075	51.88
ビービーエイチ フォー ファイ デリテーター ロープライス ス トック フアンド [常任代理人] 株式会社三菱東京UFJ銀行	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	20,500	6.33
メロン バンク エヌエー ト リーテーター クライアント オ ムニバス [常任代理人] 株式会社三菱東京UFJ銀行	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	8,000	2.47
井上 恵久	東京都世田谷区	4,356	1.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,095	1.26
サイバネットシステム社員持株 会	東京都千代田区神田練堀町3	3,259	1.01
井口 忠之	東京都練馬区	2,430	0.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,153	0.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,777	0.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 [常任代理人] 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,241	0.38
計	—	215,886	66.63

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式10,417株(3.22%)があります。

2. 当第2四半期会計期間において、エフエムアール エルエルシーから平成21年8月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年8月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	27,500	8.49

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,297株であります。

4. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,089株であります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,417	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 313,583	313,583	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	324,000	—	—
総株主の議決権	—	313,583	—

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) サイバネットシステム 株式会社	東京都千代田区 神田練塀町3番地	10,417	—	10,417	3.22
計	—	10,417	—	10,417	3.22

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	31,450	31,800	35,000	38,200	40,350	39,800
最低(円)	27,310	28,600	31,750	33,800	37,100	36,600

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,964,713	3,241,414
受取手形及び売掛金	2,672,049	3,137,160
有価証券	270,603	281,956
商品及び製品	25,307	277,666
仕掛品	9,262	107,779
原材料及び貯蔵品	6,134	5,994
短期貸付金	—	1,500,000
その他	1,524,599	1,969,772
貸倒引当金	△10,527	△3,961
流動資産合計	8,462,143	10,517,784
固定資産		
有形固定資産	※ 434,317	※ 436,757
無形固定資産		
のれん	3,584,725	128,479
その他	490,997	403,047
無形固定資産合計	4,075,722	531,527
投資その他の資産		
投資有価証券	3,767,275	3,483,086
その他	611,675	793,985
貸倒引当金	△3,160	△3,160
投資その他の資産合計	4,375,791	4,273,912
固定資産合計	8,885,831	5,242,197
資産合計	17,347,975	15,759,982

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,074,542	1,465,418
未払法人税等	1,038,193	649,440
賞与引当金	357,078	362,659
役員賞与引当金	26,175	—
その他	1,376,256	1,190,733
流動負債合計	3,872,245	3,668,251
固定負債		
退職給付引当金	465,593	520,318
役員退職慰労引当金	13,122	12,059
その他	66,549	36,777
固定負債合計	545,264	569,154
負債合計	4,417,510	4,237,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,136,876	10,839,628
自己株式	△732,967	△732,967
株主資本合計	13,307,908	12,010,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△312,429	△521,215
繰延ヘッジ損益	△2,020	33,130
為替換算調整勘定	△62,993	—
評価・換算差額等合計	△377,443	△488,085
純資産合計	12,930,465	11,522,576
負債純資産合計	17,347,975	15,759,982

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,509,874	8,824,216
売上原価	6,056,644	4,967,875
売上総利益	4,453,230	3,856,340
販売費及び一般管理費	※ 2,879,303	※ <sup>1</sup> 2,259,294
営業利益	1,573,927	1,597,046
営業外収益		
受取利息	23,494	7,701
受取配当金	40,734	4
為替差益	—	91,987
助成金収入	11,690	275
その他	6,133	2,477
営業外収益合計	82,053	102,446
営業外費用		
売上割引	115	36
為替差損	26,079	—
その他	1,945	5
営業外費用合計	28,140	41
経常利益	1,627,840	1,699,450
特別利益		
固定資産売却益	1	—
受取補償金	—	※ <sup>2</sup> 800,000
特別利益合計	1	800,000
特別損失		
固定資産売却損	—	6,859
固定資産除却損	3,795	13,405
投資有価証券評価損	—	467
のれん償却額	—	8,746
特別損失合計	3,795	29,478
税金等調整前四半期純利益	1,624,046	2,469,972
法人税、住民税及び事業税	784,504	989,672
法人税等調整額	△27,357	26,260
法人税等合計	757,146	1,015,933
四半期純利益	866,899	1,454,039

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,526,904	3,746,174
売上原価	2,733,282	1,981,706
売上総利益	1,793,622	1,764,468
販売費及び一般管理費	※ 1,375,920	※ <sup>1</sup> 1,092,982
営業利益	417,701	671,485
営業外収益		
受取利息	12,896	2,505
受取配当金	27,444	4
為替差益	10,636	59,891
助成金収入	3,871	94
その他	4,455	980
営業外収益合計	59,304	63,476
営業外費用		
売上割引	79	32
その他	1,945	5
営業外費用合計	2,024	37
経常利益	474,981	734,924
特別利益		
固定資産売却益	1	—
受取補償金	—	※ <sup>2</sup> 800,000
特別利益合計	1	800,000
特別損失		
固定資産売却損	—	6,859
固定資産除却損	3,746	13,093
特別損失合計	3,746	19,953
税金等調整前四半期純利益	471,236	1,514,971
法人税、住民税及び事業税	368,796	692,713
法人税等調整額	△107,135	△100,594
法人税等合計	261,661	592,118
四半期純利益	209,575	922,852

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,624,046	2,469,972
減価償却費	244,241	134,176
のれん償却額	35,259	43,445
受取利息及び受取配当金	△64,228	△7,705
為替差損益(△は益)	6,098	1,800
固定資産売却損益(△は益)	△1	6,859
固定資産除却損	3,795	13,405
投資有価証券評価損益(△は益)	—	467
売上債権の増減額(△は増加)	565,495	263,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,954	360,645
仕入債務の増減額(△は減少)	△584,023	△578,065
未払費用の増減額(△は減少)	△71,985	△83,425
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,530	79,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△254	△513
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,568	△8,825
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,442	26,175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,231	△54,725
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,731	1,063
その他	△122,042	※2 △869,802
小計	1,541,543	1,798,184
利息及び配当金の受取額	60,759	10,832
補償金の受取額	—	800,000
法人税等の支払額	△491,962	△633,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110,339	1,975,103

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△60,483	△27,752
有形固定資産の売却による収入	83	—
無形固定資産の取得による支出	△132,010	△69,049
有価証券の取得による支出	△2,296,722	—
有価証券の償還による収入	2,495,583	800,000
投資有価証券の取得による支出	△498,201	—
投資有価証券の償還による収入	42,020	81,500
関係会社株式の取得による支出	△83,520	—
貸付けによる支出	△1,000,000	△1,500,000
貸付金の回収による収入	1,000,000	3,000,000
保険積立金の積立による支出	△902	—
保険積立金の解約による収入	11,570	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,364,468
その他	3,241	6,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,344	△1,073,170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	38,927	—
配当金の支払額	△342,878	△156,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,951	△156,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,098	△64,794
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,946	680,943
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,309	3,241,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,803,255	※ <sup>1</sup> 3,922,358

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間末より、Cybernet Systems Holdings U.S. Inc. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末より、Sigmetrix, L.L.C. を第三者割当増資引受および持分の取得により子会社化したため、CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. を新たに設立したため、また、同社を通じWATERLOO MAPLE INC. (連結子会社2社を含む) を子会社化したため、連結範囲に含めております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記の新たな事実発生に伴い、以下の新たな会計処理を採用しております。</p> <p>のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p> <p>株式会社プラメディアは、平成21年8月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>受託解析・受託開発等の請負契約に係る収益および費用の計上基準の変更</p> <p>受託解析・受託開発等の請負契約に係る収益および費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日) および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日) を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
<p>個々のソフトウェアの特質、権利関係等に基づき勘定科目の再定義を行なった結果、前第2四半期連結会計期間において流動資産の「商品」として計上していた在庫として保有する販売用ソフトウェアの一部について、当第2四半期連結会計期間では流動資産の「その他(前渡金)」に計上しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「商品」に含まれる当該金額は203,268千円、当第2四半期連結会計期間の「その他(前渡金)」に含まれる当該金額は366,585千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	868,489千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	618,853千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料及び賞与	786,032千円	従業員給料及び賞与	643,424千円
賞与引当金繰入額	279,976千円	賞与引当金繰入額	232,781千円
退職給付費用	30,778千円	退職給付費用	31,300千円
広告宣伝費	240,749千円	広告宣伝費	120,091千円
役員賞与引当金繰入額	32,543千円	役員賞与引当金繰入額	26,175千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,146千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,063千円
地代家賃	262,899千円	地代家賃	235,640千円
業務委託費	192,900千円	業務委託費	125,714千円
旅費交通費	151,123千円	旅費交通費	79,570千円
		※2 受取補償金は、The Mathworks社との販売代理店 契約終了に伴う補償金であります。	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの		※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料及び賞与	393,278千円	従業員給料及び賞与	332,738千円
賞与引当金繰入額	129,838千円	賞与引当金繰入額	99,473千円
退職給付費用	15,389千円	退職給付費用	16,539千円
広告宣伝費	98,248千円	広告宣伝費	40,209千円
役員賞与引当金繰入額	14,886千円	役員賞与引当金繰入額	13,087千円
地代家賃	131,186千円	役員退職慰労引当金繰入額	984千円
業務委託費	98,937千円	地代家賃	112,282千円
旅費交通費	80,418千円	業務委託費	52,191千円
		旅費交通費	42,616千円
		※2 受取補償金は、The Mathworks社との販売代理店 契約終了に伴う補償金であります。	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	324,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	10,417

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	156,791	500	平成21年3月31日	平成21年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	219,508	700	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 2,803,255千円 現金及び現金同等物 2,803,255千円	現金及び預金 3,964,713千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △42,355千円 現金及び現金同等物 3,922,358千円
	※2 その他に含まれている主なものは、受取補償金800,000千円です。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,837	2,837	—
投資信託	4,184,385	3,678,240	△506,145
合計	4,187,223	3,681,077	△506,145

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 米ドル	472,447	459,730	△12,717
合計	472,447	459,730	△12,717

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称 株式会社プラメディア(当社の連結子会社)

事業の内容 主にプラスチック成形加工に関するCAEソフトウェアの開発、販売、技術サポートの提供

(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称 サイバネットシステム株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社プラメディアは、CAEソリューションサービスにおけるプラスチック成形に関するCAEソフトウェア開発・販売・技術サポートを提供していましたが、グループの経営資源の集中と経営の効率化を図るべく、同社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(パーチェス法適用)

当社が米国に設立した当社100%出資の特別目的会社Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.を通じ、第三者割当増資引受及び持分の取得により、Sigmetrix, L. L. C. を子会社化いたしました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sigmetrix, L. L. C.

事業の内容 公差解析ソフトウェアの開発、販売、コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が日本市場で培ってきた公差解析ビジネスのノウハウとSigmetrix, L. L. C. の卓越した技術競争力によるシナジー効果により、当社グループの公差解析ビジネスを国際的に発展させていくためであります。

(3) 企業結合日 平成21年7月2日

(4) 企業結合の法的形式 第三者割当増資引受及び持分の取得

(5) 結合後企業の名称 Sigmetrix, L. L. C.

(6) 取得した議決権比率 100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年7月31日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、7月31日現在の貸借対照表のみ連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 315,117千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 17,116千円

取得原価 332,233千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 345,400千円

(2) 発生原因 今後の事業の展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間 7年間の均等償却を行っております。

5. 取得原価の配分

一部の項目において、当第2四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了しておりません。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	75,756千円
経常利益	△40,643千円
四半期純利益	△40,643千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(パーチェス法適用)

当社がカナダに設立した当社100%出資の特別目的会社CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.を通じ、株式の取得により、WATERLOO MAPLE INC.を子会社化いたしました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	WATERLOO MAPLE INC.
事業の内容	数式処理ソフトウェアおよび複合物理モデリング環境の開発、販売、サポート

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が日本市場で培ってきた数式処理ビジネスのノウハウとWATERLOO MAPLE INC.の卓越した技術競争力によるシナジー効果により、グローバルな市場に向けて、ものづくりプロセスとして注目を集めるモデルベース開発手法を一層拡大し、複雑化する制御設計用モデル開発環境の強化と組込ソフトウェア開発の統合的ソリューションを実現していくためであります。

(3) 企業結合日 平成21年9月2日

(4) 企業結合の法的形式 株式の取得

(5) 結合後企業の名称 WATERLOO MAPLE INC.

(6) 取得した議決権比率 100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年8月31日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、8月31日現在の貸借対照表のみ連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	3,134,270千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	34,489千円
取得原価		3,168,759千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額 3,152,340千円
- (2) 発生原因 今後の事業の展開によって期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間 15年間の均等償却を行っております。

5. 契約上の重要な特約等

買収後の業績に応じた譲渡価額調整条項があります。

6. 取得原価の配分

一部の項目において、当第2四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報等に基づき暫定的な会計処理を行っているため、取得原価の配分は完了していません。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	443,632千円
経常利益	△169,914千円
四半期純利益	△197,242千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,086,056	440,847	4,526,904	—	4,526,904
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	312	312	△312	—
計	4,086,056	441,160	4,527,217	△312	4,526,904
営業利益	967,105	△125,815	841,290	△423,588	417,701

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,257,717	488,457	3,746,174	—	3,746,174
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	11	11	△11	—
計	3,257,717	488,468	3,746,185	△11	3,746,174
営業利益	1,080,976	△8,930	1,072,045	△400,560	671,485

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、数式処理・数式モデル設計ツール、複合物理モデリングツール、3次元公差マネジメントツール、光学解析・照明解析ソフトウェア、有機ELデバイスシミュレータ、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、最適設計支援ツール、板成形解析ソフトウェア、大規模音響解析ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、エンジニアリングサービス、CAEユニバーシティ
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,578,246	931,627	10,509,874	—	10,509,874
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	691	691	△691	—
計	9,578,246	932,319	10,510,566	△691	10,509,874
営業利益	2,602,224	△120,607	2,481,616	△907,688	1,573,927

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,964,587	859,628	8,824,216	—	8,824,216
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	21	21	△21	—
計	7,964,587	859,650	8,824,238	△21	8,824,216
営業利益	2,432,305	△52,329	2,379,976	△782,930	1,597,046

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、数式処理・数式モデル設計ツール、複合物理モデリングツール、3次元公差マネジメントツール、光学解析・照明解析ソフトウェア、有機ELデバイスシミュレータ、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、最適設計支援ツール、板成形解析ソフトウェア、大規模音響解析ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、エンジニアリングサービス、CAEユニバーシティ
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

3. 会計処理方針の変更

(受託解析・受託開発等の請負契約に係る収益および費用の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
41,234.59円	36,744.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,930,465	11,522,576
普通株式に係る純資産額(千円)	12,930,465	11,522,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	313,583	313,583

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,768.94円	1株当たり四半期純利益金額 4,636.86円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 2,767.34円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 —

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	866,899	1,454,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	866,899	1,454,039
普通株式の期中平均株式数(株)	313,080	313,583
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	181	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	668.32円	1株当たり四半期純利益金額	2,942.93円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	668.26円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	—

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	209,575	922,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	209,575	922,852
普通株式の期中平均株式数(株)	313,583	313,583
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	29	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額              | 219,508千円   |
| ② 1株当たりの金額            | 700円        |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成21年11月30日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

サイバネットシステム株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

サイバネットシステム株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【会社名】	サイバネットシステム株式会社
【英訳名】	Cybernet Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦明
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 高橋 宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練塀町3番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田中 邦明 及び当社最高財務責任者 高橋 宏 は、当社の第25期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

